

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：54401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02988

研究課題名(和文) 高等専門学校における人権教育プログラムの開発と検証

研究課題名(英文) Development and Verification of Human Rights Education Programs in Technical Colleges

研究代表者

伏見 裕子 (Fushimi, Yuko)

大阪公立大学工業高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：60747492

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本科研では、高等専門学校における人権教育プログラムのモデルを開発・実践し、シンポジウムを開催することで、プログラム評価の基準を提示することができた。期間中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けたが、その対策を通じて、オンデマンド教材の蓄積も進んだ。各取り組みを進める過程で、学会発表や論文執筆はもちろんのこと、人権教育のワークブックの出版や、指導者向け解説動画の作成、学校HPを通じた実践結果の報告なども精力的に行い、国際基準に照らして適切な人権教育を高専で実施することの意義と方法を社会に広く示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高専は、社会的影響力の極めて大きいエンジニアの養成を行う高等教育機関であるが、これまで、高専に適した人権教育は構築されていなかった。本科研を通じ、大阪公立大学高専で人権教育モデルを開発・実践しただけでなく、「高専人権シンポジウム」を実施し、新たな教材を作成したことで、全国の高専教職員や学生、人権教育の専門家、弁護士らの間につながりできたことは、今後も取り組みを継続・発展させるうえで重要な基盤になると思われる。これらのことから、本科研は、高専にとって持続可能な人権教育のモデルを示し、人権リテラシーを身につけたエンジニアを輩出するために必要な知見やつながりを提供することに成功したといえる。

研究成果の概要(英文)：In this project, we developed and implemented a model for a human rights education program at a technical college, and by holding a symposium, we were able to present the criteria for program evaluation. During the term, we were affected by COVID-19, but through the measures taken, we were also able to accumulate on-demand teaching materials. In the process of advancing each initiative, we not only presented at conferences and wrote papers, but also published human rights education workbooks, created instructional videos for instructors, and reported the results of our practices through school websites. Through these efforts, we were able to widely demonstrate to society the significance and methods of implementing appropriate human rights education at technical colleges in light of international standards.

研究分野：ジェンダー論、人権論

キーワード：人権教育 セクシュアリティ教育 高等専門学校

### 1. 研究開始当初の背景

国際的には人権教育を受けることが権利とされ、高等教育における分野横断的な人権教育が求められているが、日本政府においては、大学の既存科目に関する言及にとどまっている。また、後期中等教育段階を含む5年制の高等教育機関である高専の人権教育は、ほとんど議論の対象にすらなっていなかった。

しかしながら、日本の高等教育機関のうち、中学校卒業段階の学生を受け入れ、5年間かけて実社会の即戦力を養成する高専において人権教育を推進することは、中等教育段階を完成させるという意味でも、職業人を世に送り出すという意味でも、喫緊の課題であった。

### 2. 研究の目的

本研究は、高専において最適かつ持続可能な人権教育プログラムのモデルを確立し、その妥当性について検証を行い、高専の人権教育の推進に貢献することを目的とする。

### 3. 研究の方法

大阪公立大学工業高等専門学校において、開発した人権教育プログラムのモデルを実践し、学生アンケートの結果や、大阪公立大学教授の専門的助言をふまえて改良を行う。加えて、全国の高専教職員を対象としたシンポジウムを実施し、意見交換を行いながら、同モデルの妥当性や、高専における持続可能な人権教育について検討する。

### 4. 研究成果

#### (1) 高専における人権教育プログラムのモデルについて

本科研を経て開発・確立されたプログラムは、図1の通りである。



図1 高専における人権教育プログラムのモデル  
 (『大阪公立大学工業高等専門学校 2024 年度学校案内』11 頁)

## (2) コロナ禍においても持続可能な人権教育のあり方について

本教研1年目の2020年度は、申請時に予測しえなかった新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大阪公立大学工業高等専門学校（以下、本校）の教育活動にも多大な影響が生じた。

そこで、特に2020年度は、対面での講演会や質疑応答が困難な状況でも持続可能な教育形態について議論を重ねた。幸い、2020年3月にテキスト『ふらっとライフーそれぞれの「日常」からみえる社会一』（北樹出版）が刊行され、4月には学生の手元に届いていた。本校の人権教育プログラム「ふらっと高専」は、さまざまな背景をもつ当事者と出会い、言葉を交わすことを重要視していることから、コロナ禍でもその特徴が生かされるようにした。

議論の結果、①学生が、講演のテーマとなるテキストの章を読み、講演者＝章の執筆者に向けて、Google フォームに質問やコメントを記入する。②本校教員が学生の質問等を取りまとめ、講演者に送る。③講演者は、学生から寄せられた質問やコメントに応答するかたちで講演を行う（講演の形態は、対面が許される時期には対面で、対面が不可能な場合はオンデマンド動画として配信）。④講演後は、学生が事後学習用のGoogle フォームに記入することにより、理解度や学習効果を教員が把握できるようにした。

①の段階について、発達障害等の特性で長文を読むのが難しい学生もいることから、出版社の許可を得て、朗読の音声動画（オーディオブック）を作成した。①のオーディオブック作成や③のオンデマンド動画作成に当たっては、機材を多数購入する必要があったが、科研費を柔軟に活用することで可能になった。また、④の事後学習について、学習の効果測定のために何を問うべきなのか検討するため、これまでの「ふらっと高専」の取り組みを振り返り、論文執筆や研究会発表等を行って、その内容をもとに質問項目を更新した。

このように、当初想定していなかったコロナ禍という困難のなかでも、高専で持続可能な人権教育の方法を新たに開発することができた。また、教育効果の測定についても、過去の学生の回答を分析することで、より有効な事後学習のフォームを作成することができた。

## (3) 「高専人権シンポジウム」について

2022年9月5日に、「高専人権シンポジウム」を開催した（対面・Zoom併用）。以下、伏見裕子・鯉坂誠之・金田忠裕・高橋舞・中田裕一「高専人権シンポジウム」の実施に関する報告」（『大阪公立大学工業高等専門学校研究紀要』第57巻、2024年1月、21-26頁）をもとに、概要と成果を報告する。

今回のシンポジウムでは、「高専において人権教育を可能にする方策や環境づくりについて、検討・意見交換し、互いにつながることを目指す」を目的とし、他高専や大学等を含めたネットワークの構築を重視した。学校ごとに閉ざされた状態で人権教育を考えるのではなく、学外の専門家や他高専の教職員等とつながることで、国際基準をふまえた人権教育を、高専にとって持続可能なかたちで実施していくことが重要だと考えたからだ。

シンポジウム実施に際しては、学内で議論を行ったほか、2021年夏からは、大阪公立大学の田間泰子名誉教授、阿久澤麻理子教授、東優子教授に参画していただき、人権教育の基礎から改めてご教示いただき、高専にとって有意義なシンポジウムにするにはどうすればよいか、繰り返し相談に乗っていただいた。

また、全国のすべての高専に対し、郵送とメールにてシンポジウムの案内を行い、人権教育の実施状況と課題等に関する事前アンケートへの協力を依頼したところ、延べ24件の回答（本校教職員分を除く）が得られた。

### ①シンポジウムの概要

第1部ではまず、阿久澤教授から、人権教育とは何かということについて、日本で生じやすい誤解をあげながら、国際的な視点でお話していただいた。続いて、毎年「ふらっと高専」の講演をしていただいている仲岡しゅん弁護士（うるわ総合法律事務所）より、人権教育と実社会との連関について、法律実務家の立場から具体例を挙げて説明された。

第2部では、本校における人権教育推進の経緯と取り組みの体制および内容について、本校教員の伏見、鯉坂から紹介し、本校5年生の学生にも発表をしてもらった。学生たちは、5年間の学びを振り返り、自分たちがこれから私生活や社会生活を送っていくなかで、高専で経験した気づきの集積を社会全体の変化につなげていけるという展望を述べた。

東教授からは、人権教育のプログラム評価項目（UNESCO 編『国際セクシュアリティ教育テクニカル・ガイダンス』、その他 Human Rights Training、人権教育ベストプラクティスの特徴などを参照して作成された15項目）が提案され（図2）、それらに照らして、シンポジウム開催時点における本校の取り組みの特徴が示された（表1）。そのうえで、人権教育を実施・推進する際に重要なのは、ここで示された項目や諸条件が揃うのを待ってしまうのではなく、「やれるこ

とからやる」、「何でもいいからやってみる」ことである、という力強いメッセージが伝えられた。また、その際の最低ラインとして、(ニーズ基盤ではなく) 人権基盤型アプローチで進めていくことが重要であることが説明された。

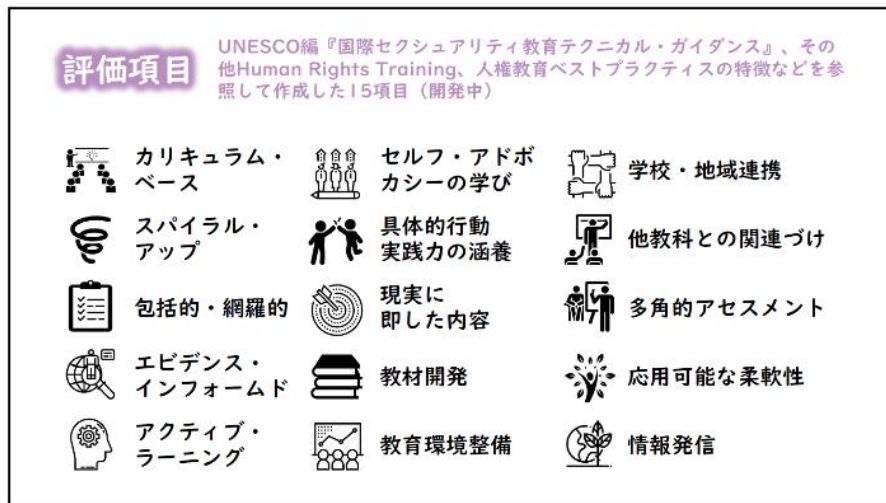


図2 人権教育の評価項目

表1 「ふらっと高専」のプログラム評価 (2022年9月時点)

評価項目	「ふらっと高専」の特徴
カリキュラム・ベース	人権関連科目1科目半期15回など
スパイラル・アップ	発達段階に応じて、繰り返し積み上げる(5年一貫教育)
アクティブ・ラーニング	ワークショップ、フィールドワーク
教材開発	テキスト(オーディオブックあり)・講演のオンデマンド配信
学校・地域連携	多彩なゲスト講師
他教科との関連付け	養護教諭・保健体育・社会科・建築・福祉工学などの教員が協働
情報発信	学校HP等を活用した積極的な情報発信・提供

第3部では、高専において学生支援に長年取り組んでこられた内田由理子教授(香川高専)、山下哲教授(木更津高専)から、それぞれの高専における取り組みや課題についてご発表いただいた。その後のパネルディスカッションでは、事前アンケートの結果をふまえて、主に人権教育に取り組む際のハードルと、それらに対してどうすればよいかということについて、フロアも交えて熱い議論が交わされた。特に、授業時間の確保や教員の知識・スキルの向上などが話題になったが、ここでも学内外のネットワークづくりがポイントとなった。なお、シンポジウムの動画(抜粋版)は、本校HPに掲載されている(<https://www.ct.omu.ac.jp/studies/efforts/humanrightseducation/index.html>)。

## ②参加者のアンケート結果および今後の展望

本シンポジウムの参加者は、対面・Zoom合わせて70名以上であった(登壇者および発表学生を含む)。当日の参加者およびオンデマンド動画の視聴者には、事後アンケートへの協力を呼びかけ、24名から回答を得た。

「今回のシンポジウムは、全体としていかがでしたか」という質問に対しては、13名が「大変有意義だった」、10名が「まあ有意義だった」、1名が「普通」と回答した。「あまり有意義ではなかった」、「全く有意義ではなかった」は、いずれも0名であった。

有意義だった理由としては、シンポジウムを実施できたこと自体や、学生による発言を高く評価するものがあつたほか、「人権教育に関して先端の高専の取り組みを知ることができたから」、「登壇者が充実しており、様々なお話が聞けた」、「人権問題が日常生活の基礎である理由をしっかりと意識できる場となり得たから」などの理由が挙げられた。

第1部の感想・意見としては、「人権という概念の中身を具体化して共有すべきだという点を改めて確信できました」、「学生に教育するだけでなく、教員が学ぶべきことがあるという話は、同感である」というものがあつた一方、「人権についての定義から始まり、それを教育する意義

を意識づけることの出来る講演でした。時間配分としてももう少し長くても良かったかとも思いました」というように、もう少し時間を取ってほしかったという声もあった。

第2部の感想・意見としては、「高専であるからこそ、(略)「学生の自己実現のための基盤の力を整えてあげたいということが根底にある」という目的が重要であると受け止めました」、「素晴らしい取り組みです。本校でも声を上げて取り組む努力をして行こうと思います」などがあり、他校への広がりの可能性が感じられた。

第3部の他高専教員の発表については、「学生の多様な背景の実情が、具体的に知ることができました。板書や発表資料の色使いにも気を付けなくてはいけないと思いました。学校としてはやるべきことが多い中、「人権教育の視点」をどう取り入れていけば良いかを考えていきたいと思えます。また、所属校が「居やすい働き場所」であることの大切さに思い至りました」などの感想が寄せられた。

全体シンポジウムに対しては、議論の盛り上がりや登壇者の意見の鋭さに言及した感想があった一方、もう少し議題の絞り込みや意見の整理が必要であったという点が指摘された。また、「高専において人権教育を行う必要性は、エンジニアとして多くの人の命や人権に関わる人材になる準備という観点と、高専において人権に関わるトラブルを防止するという観点があると思う。そうした観点で、全ての高専で人権教育が適切に行われているのか調査をすることは、全国の高専に人権教育の大切さに気づいてもらうということと、多くの教員に関わってもらうことで効果的な教育手法を見出すという効果が期待できる」という意見は、今後の調査や取り組みの参考になると思われる。

「その他、お気づきの点などがありましたら、お書きください」という項目では、「人権」はすべての人に関わる問題。いろんな、学外の人々の力を借りるのが良い」、「高専人権シンポジウムに参加する前は、「人権教育」への取り組みに消極的でした。参加した後は、皆様の取り組みを知り、とても勇気を頂きました。今後も、このような高専人権シンポジウムを是非行ってください」、「どなたかの発言にもありましたが、最近の学生に関する問題は、行きつくところ人権問題と思うようになりました(学生間だけではないですね)。お互いの人権のことを知り、尊重するようになれば、もっと高専内で生きていきやすいように、また社会に出た後に苦しまなくて済むようになるのではないかと思います(そんなに単純でないとも思いますが)。そのために、支えとなる人権の知識が必要だと思っていますが、そのような教育があまりにも少ないこと、同様に自分の中にも教えられるだけの知識がないことに、「どうしたものかな」と思っていました。そんな折にこのシンポジウムの案内をいただき、門外漢ながら参加させていただきました。話を伺いながら「本校で実施するには」と考えてみて、また途方にくれてしまいました。まずは身近な教員と相談しながら検討してみたいと思えます。本日はどうもありがとうございました」という声が寄せられ、今回のような場を継続的に作り、引き続きネットワーク構築に努めることの重要性を実感した。

#### (4) おわりに

本科研では、高等専門学校における人権教育プログラムのモデルを開発・実践し、プログラム評価の基準を提示することができた。期間中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、その対策を通じて、事前事後学習のノウハウを確立することができ、オンデマンド教材の蓄積等も進んだ。

また、「高専人権シンポジウム」から約半年後、ワークブック『これからの社会を生きていくための人権リテラシー—高専発！書く・話す・考えるワークブッカー』を出版し、本校の「ダイバーシティと人権」の授業で2023年度より使用している。同書は反響が大きく、2024年5月現在、第2版第2刷まで発行されており、本ワークブックの活用法を解説した指導者向け動画も作成した。

以上のように、大阪公立大学高専における人権教育モデルの開発・実践のみならず、シンポジウムの実施や新たな教材の作成を通じて、全国の高専教職員や学生、人権教育の専門家、弁護士らの間につながりができたことは、今後も取り組みを継続・発展させるうえで重要な基盤になると思われる。

これらのことから、本科研は、高専において持続可能な人権教育を行い、人権リテラシーを身につけたエンジニアを輩出するために必要な知見やつながりを提供することに成功したといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 伏見裕子, 鯉坂誠之, 金田忠裕, 高橋舞, 中田裕一	4. 巻 57
2. 論文標題 「高専人権シンポジウム」の実施に関する報告	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大阪公立大学工業高等専門学校研究紀要	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 舞・伏見 裕子・鯉坂 誠之・中田 裕一・金田 忠裕	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 養護教諭による人権・セクシュアリティ教育 大阪公立大学高専での取り組み	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本高専学会学会誌	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東優子	4. 巻 35
2. 論文標題 トランスジェンダーの性の健康と権利 人権基盤型アプローチによる議論に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 76~87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjofffamilysociology.35.76	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伏見裕子	4. 巻 27(4)
2. 論文標題 高専における人権教育推進の経験と意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本高専学会誌	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 -
2. 論文標題 「人権三法」と新たな人権課題(「インターネット」「コロナウイルス感染症」)についての府民意識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都府府民生活部人権啓発推進室 『京都府人権教育・啓発推進計画に関する府民調査』	6. 最初と最後の頁 140-160
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 -
2. 論文標題 人権教育・啓発の視点から2022年調査を分析する	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三重県 『人権問題に関する三重県民意識調査報告書』	6. 最初と最後の頁 115-135
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 -
2. 論文標題 教職員の人権意識	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三重県教育委員会 『2021年度人権問題に関する教職員意識調査報告書』	6. 最初と最後の頁 48-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鰺坂 誠之・伏見 裕子・金田 忠裕・高橋 舞・中田 裕一	4. 巻 54
2. 論文標題 大阪府立大学高専における人権教育の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪府立大学工業高等専門学校 研究紀要	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋 舞, 伏見 裕子, 鯨坂 誠之, 中田 裕一, 金田 忠裕
2. 発表標題 養護教諭による人権・セクシュアリティ教育 大阪公立大学高専での取り組みー
3. 学会等名 日本高専学会第28回年会講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏見裕子
2. 発表標題 大阪公立大学高専における人権科目の導入と実践
3. 学会等名 日本高専学会第28回年会講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鯨坂誠之, 伏見裕子, 中田裕一, 高橋舞, 金田忠裕
2. 発表標題 コロナ禍における 持続可能な人権教育の模索(その1) - オンラインの積極的活用 -
3. 学会等名 2021年度 日本高専学会 第27回年会講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伏見裕子, 鯨坂誠之, 高橋舞, 金田忠裕, 中田裕一
2. 発表標題 コロナ禍における 持続可能な人権教育の模索(その2) - 学生および関係者からの反応 -
3. 学会等名 2021年度 日本高専学会 第27回年会講演会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 伏見裕子
2. 発表標題 セクシュアリティ教育の効果測定をめぐる課題 大阪府大高専における実践から
3. 学会等名 世界人権問題研究センター登録チーム6研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 栗本敦子・伏見裕子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 80
3. 書名 これからの社会を生きていくための人権リテラシー 高専発！ 書く・話す・考えるワークブック	

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 260
3. 書名 差別する人の研究 変容する部落差別と現代のレイシズムー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中田 裕一  (Nakata Yuichi)  (80249812)	大阪府立大学工業高等専門学校・その他部局等・教授    (54401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金田 忠裕 (Kaneda Tadahiro) (80259895)	大阪府立大学工業高等専門学校・その他部局等・教授  (54401)	
研究分担者	鯨坂 誠之 (Ajisaka Shigeyuki) (60634491)	大阪府立大学工業高等専門学校・その他部局等・准教授  (54401)	
研究分担者	高橋 舞 (Takahashi Mai) (50862562)	大阪府立大学工業高等専門学校・その他部局等・助教  (54401)	
研究分担者	東 優子 (Higashi Yuko) (60330601)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授  (24403)	
研究分担者	阿久澤 麻理子 (Akuzawa Mariko) (20305692)	大阪市立大学・人権問題研究センター・教授  (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関